



MIC

Ministry of
Internal Affairs and
Communication

暮らしの今と未来がわかる情報誌

総務省

8

月号

2021 August
Vol.248

M I C M O N T H L Y M A G A Z I N E

特集2

先端技術への取組
Beyond 5Gをはじめとした

特集1

令和3年
社会生活基本調査

生活時間から、未来を描く

地方のかがやき

岐阜県
中津川市

8万人のヘルスアップ

中津川に
住もう!!





一年間で
快晴の日が
多いのはどこの国？



写真：fomalhaut、J6HQL、kazukiatuko、花火 / PIXTA

静岡県、埼玉県が
比較的快晴が多い

快晴日数とは雲の量を10とし、日平均雲量が1・5未満の日を快晴の日とした年間の日数です。

右表は令和元年度のデータですが、過去5年のデータをみると、静岡県、埼玉県、宮崎県が快晴日数が多い傾向にあります。

逆に快晴日数が最も少ないのは、令和元年度だと沖縄県（7日）、新潟県（9日）、秋田県（10日）の順で、いずれも10日以下です。過去5年のデータをみると、東北地方の日本海側の県と、沖縄県が少ない傾向にあります。

快晴日数（年間）（2019年度）

1位	静岡県	45日
2位	佐賀県	41日
3位	宮崎県	38日
4位	東京都	35日
5位	高知県、 熊本県	34日

出典：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2021」より

暮らしの今と未来がわかる情報誌

総務省

MIC MONTHLY MAGAZINE

8

月号

2021 August Vol.248



マチイロ

広報誌を
スマホなどで
閲覧できます



発行：総務省
〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2
(中央合同庁舎 2号館)
電話：03-5253-5111(代表)

C O N T E N T S

特集 1

生活時間から、未来を描く

4

令和3年 社会生活基本調査

特集 2

10

Beyond 5G をはじめとした 先端技術への取組

MIC NEWS 01

18

地域おこし協力隊の充実
～地域おこし協力隊インターンの創設～

MIC NEWS 02

20

2021年10月から手紙・はがき・ゆうメールなどの
サービスが一部変更されます

MIC NEWS 03

22

「テレワーク・デイズ 2021」の実施について

MIC レポート

23

武田総務大臣のG7デジタル・技術大臣会合への出席

表紙のキャラクター

けんぱちくん

中津川市の健康づくり推進キャラクター「けんぱちくん」。健康の「けん」と中津川市の人口8万人の「はち」を合わせて名付けられました。



地方のかがやき

14

[岐阜県] 中津川市

※苗木城跡から見た中津川市街地。表紙の写真が苗木城跡。

生活時間から、未来を描く

令和3年

社会生活 基本調査

総務省統計局では、都道府県を通じて、令和3年10月20日現在で「令和3年社会生活基本調査」を実施します。

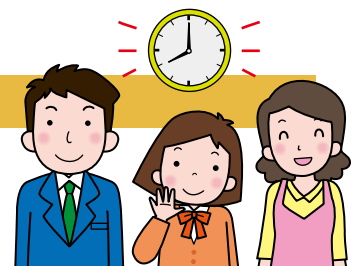
社会生活基本調査とは？

国民の時間の過ごし方と過去1年間の活動状況に関する調査です

わたしたちが、限られた1日の時間をどのように使っているか、また、過去1年間にスポーツ、趣味・娯楽、ボランティア活動、旅行・行楽など、どのような活動を行ったかを調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることを目的として、5年ごとに実施しています。

主な調査事項

- ① 世帯や世帯員に関すること（男女の別、出生の年月、ふだんの就業状態など）
- ② 過去1年間の自由時間における活動（スポーツ、ボランティア活動など）
- ③ 1日の生活時間配分 など



調査はどのように行われるのですか？

10月20日を基準に調査します

令和3年社会生活基本調査では、10月20日を基準として、個人や世帯に関する状況や過去1年間の自由時間における活動を調査します。

生活時間については指定された2日間の状況を調査します

生活時間の配分についての調査は、10月16日から10月24日までのうち、総務大臣が指定した連続する2日間の行動について調査します。

調査世帯は統計理論に基づき無作為に選ばれます

全国の全ての世帯について調査を行うには、多くの費用と時間と人手が必要になります。

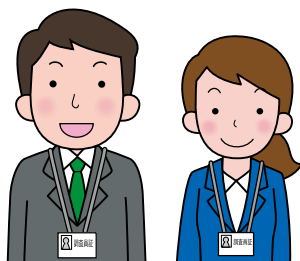
そこで、この調査では統計理論に基づき、一部の世帯を全国から偏りなく選び、調べることによって、日本全体の姿を推計する方法を採用しています。

調査地域は、総務省統計局がコンピュータによって無作為に選びます。また、調査世帯についても、こうして選んだ地域の中から無作為に選びます。

このような方法により選ばれる世帯は、全国で約9万世帯となり、その世帯にふだん住んでいる10歳以上の世帯員約19万人が調査の対象となります。



調査員が調査地域の確認や調査票の配布などを行います



調査員が調査地域を確認し、『令和3年社会生活基本調査のお知らせ』を配布します。

また、調査対象となった世帯へ調査票の記入のお願いや、ご記入いただいた調査票の回収および記入状況の確認を行い、調査票を都道府県へ提出します。

調査員は、都道府県知事が任命した特別職の地方公務員であり、都道府県知事が発行した「調査員証」を必ず携帯しています。

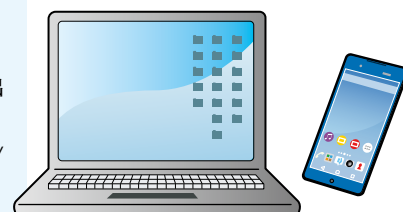
調査はどのように行われるのですか？

調査への回答は、調査票（紙）のほかにインターネットでも可能です

インターネットでの回答は、安心のセキュリティ、24時間いつでも都合の良い時間に回答できるなどのメリットがありますので、是非ご利用ください。

調査員をはじめとする関係者には、統計法により調査で知ったことを他に漏らしてはいけない義務（守秘義務）と、これに反したときの罰則が定められています。

- 回答いただいた内容を統計作成の目的以外に使用することは絶対にありません。
- 調査により集められた調査票の記入内容は、統計法によって厳重に保護されます。また、提出いただく調査票は、統計の作成後、溶解処分するなど、秘密の保護には万全を期しています。
- インターネット上のデータの送受信は、盗み見等を防ぎ、安全な通信を行うために、SSL / TLSによる暗号化通信を行っています。



調査結果はどのように利用されていますか？

国や地方公共団体の施策の立案に幅広く活用されます

国民の生活時間や生活行動の実態を明らかにする社会生活基本調査は、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進、男女共同参画社会の形成、少子高齢化対策といった行政施策のための基礎資料として利用されているほか、地方公共団体におけるスポーツや文化振興、ボランティア活動の推進といった地域振興などに幅広く利用されています。

なお、令和3年調査の結果は、令和4年9月頃から順次公表する予定です。



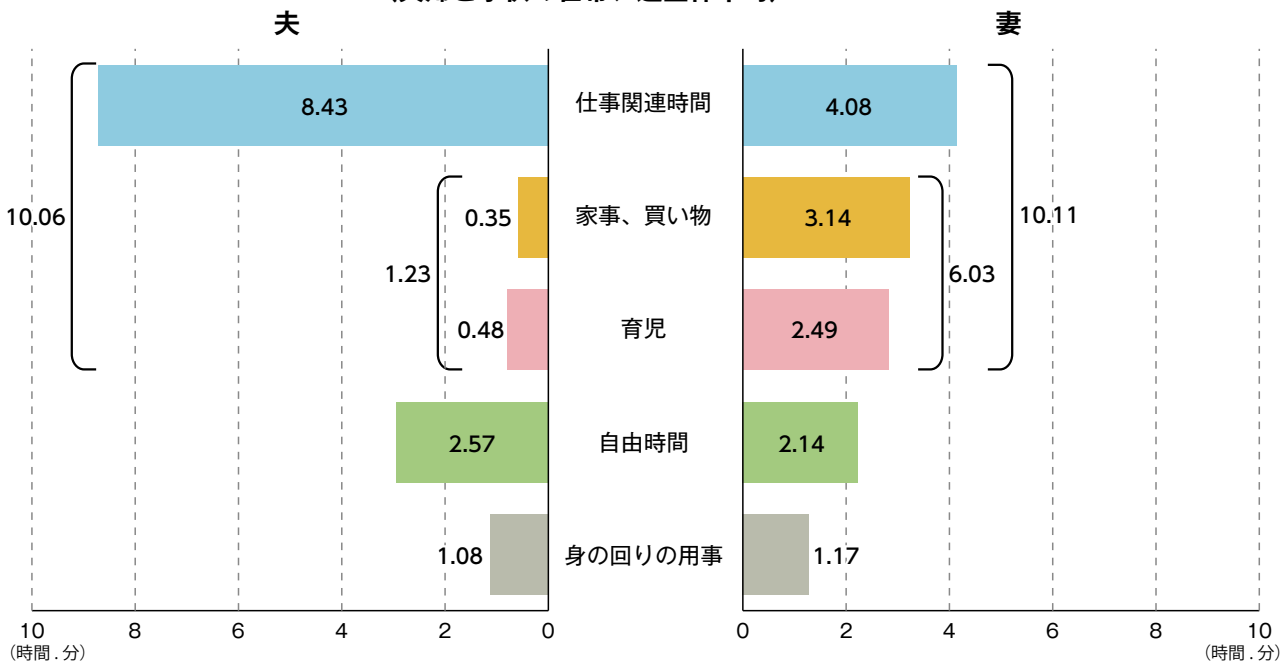
男女共同参画社会の形成のために

男女が共にその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成は、我が国の重要な政策課題の一つです。このため政府は、男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）を制定し、さまざまな施策を推進しています。

この法律に基づく「第5次男女共同参画基本計画」（令和2年12月25日閣議決定）では、男女の置かれた状況を客観的に把握するための統計の整備を、重要な施策の一つとしてあげています。

特に男女の家事、育児、介護等、無償労働の把握のための基礎資料として、社会生活基本調査における生活時間の把握が欠かせないものとなっています。

6歳未満の子供を持つ共働き世帯における主な行動の種類別生活時間
（夫婦と子供の世帯、週全体平均）－平成28年



注) 仕事関連時間……「仕事」、「通勤・通学」の合計
自由時間……「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」、「休養・くつろぎ」、「趣味・娯楽」、「スポーツ」、「交際・つきあい」の合計

6歳未満の子供を持つ共働き世帯の夫婦の生活時間を比較すると、仕事に関する時間などは夫が長く、家事、買い物および育児の時間は、妻が長くなっています。

少子化社会への対策のために

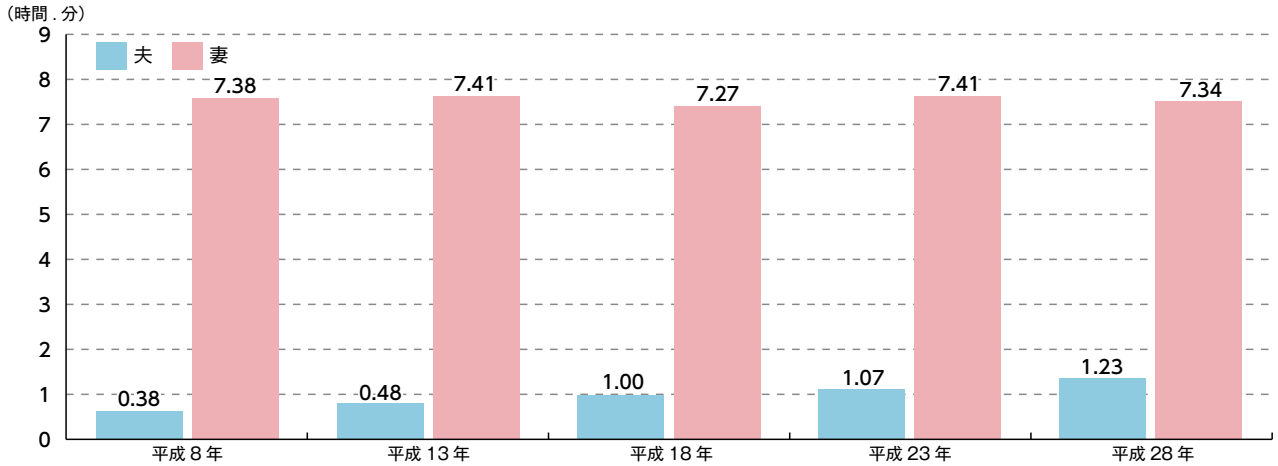
少子化の背景には、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さなど、個々人の結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む様々な要因が複雑に絡み合っています。

少子化に対処するための施策の指針である「少子化社会対策大綱」（令和2年5月29日閣議決定）では、男性の家事・育児への参画が少ないことが少子化の原因の一つであり、重点課題として、男性の家事・育児参画の促進があげられています。

社会生活基本調査では、男女別の家事関連時間の状況など、少子化対策の施策に必要な基礎資料を提供しています。



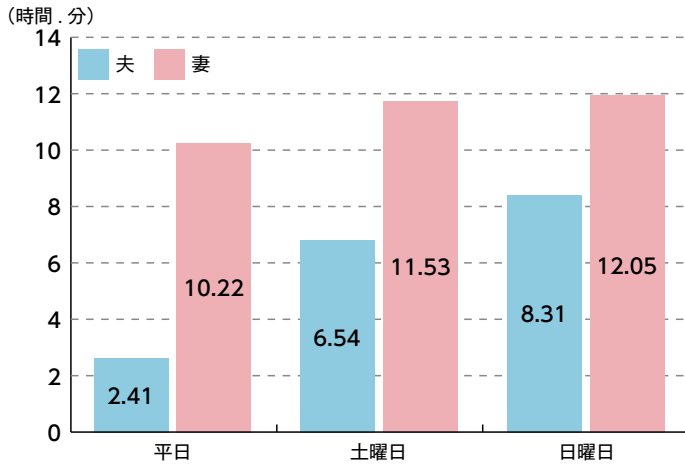
6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事関連時間
(夫婦と子供の世帯、週全体平均) ー平成8～28年



注) 家事関連時間……「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」の合計

夫の家事関連時間は20年で約2倍に増加したものの、妻との差は約6時間となっています。なお、妻の家事関連時間は大きく変化していませんが、家事関連時間のうち家事時間は減少傾向で推移する一方で、育児時間は一貫して増加を続けたことにより、平成28年に調査開始以来初めて育児時間が家事時間を上回るなど家事関連時間の内容に変化も生じています。

6歳未満の子供を持つ夫・妻の曜日別
子供と一緒にいた時間ー平成28年



注) 1日当たりの平均時間

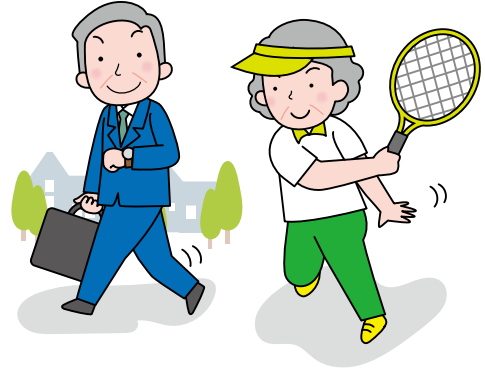
また、社会生活基本調査では、生活時間の過ごし方の中で、行動するときに「一緒にいた人」を併せてとらえています。ここから親子のふれあい時間、子供の生活の実態なども明らかにすることができます。

末子の年齢が6歳未満の子供を持つ夫婦が子供と一緒にいた時間を曜日別にみると、妻が子供と一緒にいる時間に大きな差はありませんが、夫は日曜日が最も長く、曜日による差が大きくなっています。

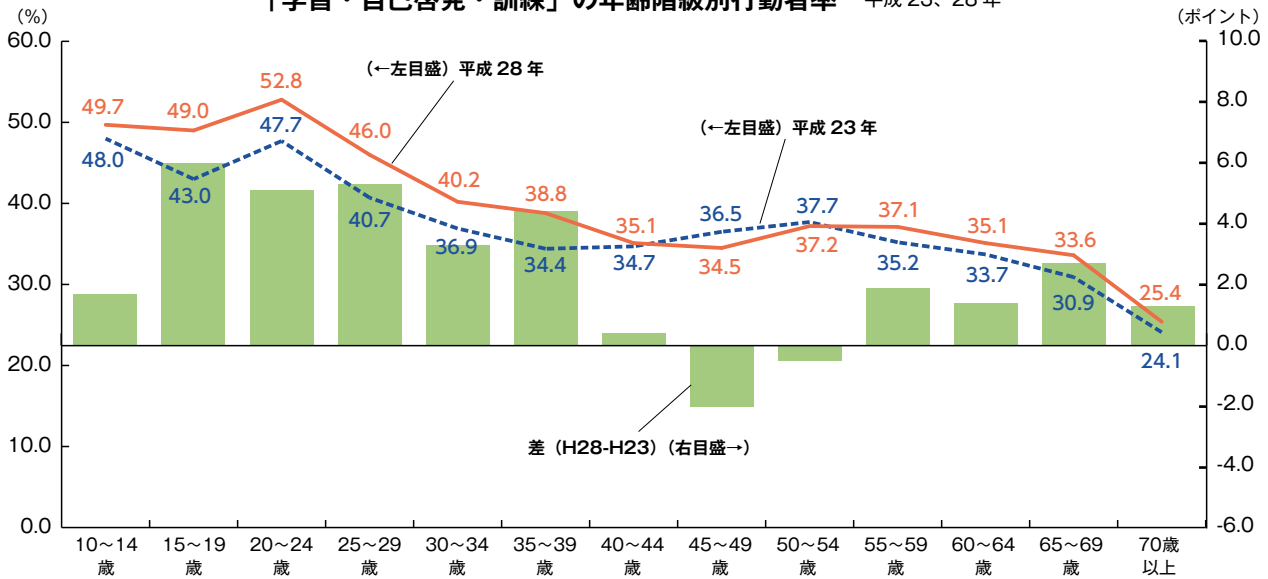
高齢社会対策のために

急速に進む高齢化への対策のためには、高齢者の就業・社会参加や、健康・福祉など多方面にわたる取組を進めていくことが必要です。

高齢化に関する施策の指針である「高齢社会対策大綱」（平成30年2月16日閣議決定）では、高齢社会においては、価値観が多様化する中で、学習活動や社会参加活動を通じての心の豊かさや生きがいの充足の機会が求められるとともに、就業を継続したり日常生活を送ったりする上でも社会の変化に対応して絶えず新たな知識や技術を習得する機会が必要とされています。



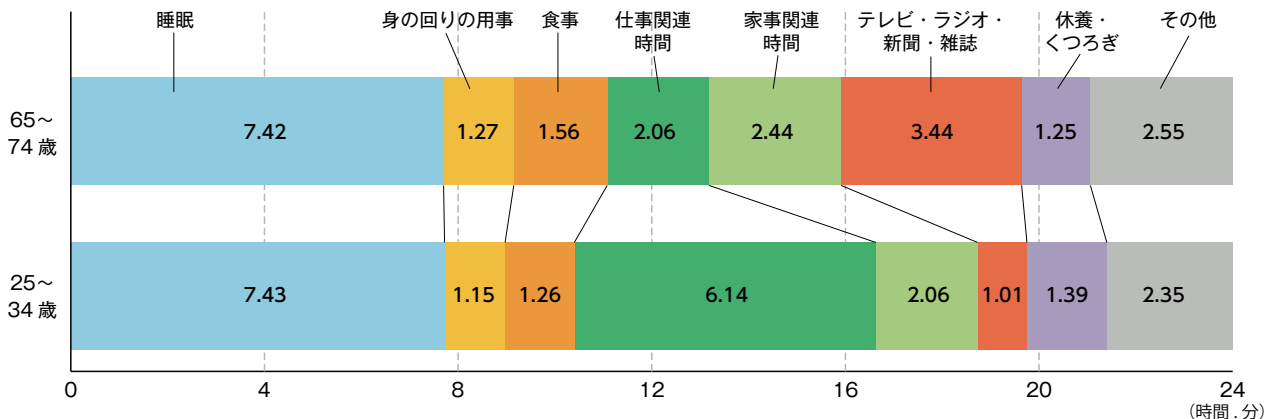
「学習・自己啓発・訓練」の年齢階級別行動者率 —平成23、28年



「学習・自己啓発・訓練」における年齢階級別の行動者率について、平成23年と平成28年を比較すると、若年層だけでなく、55歳以上の全ての年齢階級でも上昇していることがわかります。

国や地方公共団体では、一人でいた時間や家族とした時間など高齢者の時間の過ごし方や、スポーツ、趣味・娯楽、ボランティア活動などを行った高齢者の割合などに関して、社会生活基本調査の結果を活用しています。

若年者と比較した高齢者の1日の生活時間（週全体平均） —平成28年



注) 家事関連時間……「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」の合計
仕事関連時間……「仕事」「通勤・通学」の合計

高齢者は仕事時間が減った分の多くを、テレビ等のメディアに振り回しているという現状が浮かび上がっています。

令和3年社会生活基本調査 キャンペーンサイトのご紹介

社会生活基本調査では、調査の目的や調査方法などを理解していただくためのツールとして、キャンペーンサイトを開設しています。

調査に関する様々な情報について、積極的に発信していますので、是非ご覧ください。

令和3年社会生活基本調査
キャンペーンサイト

社会生活基本調査

検索



<キャンペーンサイト トップページ>



調査に関する説明のほかに、インターネットでの回答方法や調査事項「生活時間について」の回答例などのコンテンツも掲載する予定です。

また、生活時間トリビア
～ 47 都道府県ランキング～
と称した「睡眠時間」や
「スマートフォン・パソコンの
使用時間」などのランキング結果
も掲載する予定です！



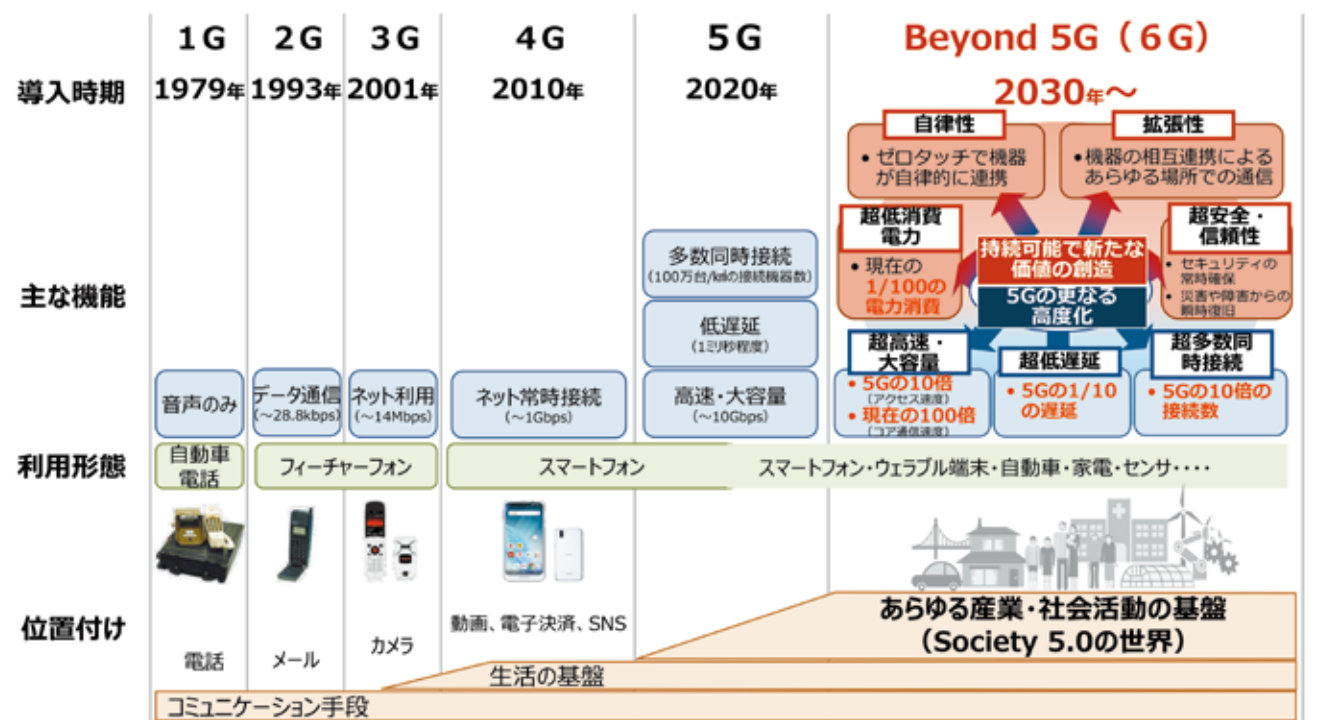
※原稿執筆時点で作成中の画面であるため、一部変更となる可能性があります。
※掲載コンテンツは随時更新します。

Beyond 5G を はじめとした 先端技術への取組

世界に先駆け Beyond 5G 実現へ

携帯電話に代表される移动通信システムはおおむね10年ごとに世代交代し進化を遂げており、4Gの開始から10年後の2020年3月には国内での5Gのサービスが開始されました。5Gは2時間の映画を3秒でダウンロードできる高速性や、ロボット等の精緻な操作を遠隔でもリアルタイムにできる低遅延等の特徴を持っています。これらの特徴は自動運転や遠隔医療など様々な用途への活用が期待されています。


さらにその次の世代とされるBeyond 5G（いわゆる6G）は2030年代のあらゆる産業・社会の基盤になると想定されています。例えば、超高速・大容量通信による五感を再現するレベルでのVR、AR体験やホログラフィック通信を活用したリアルな遠隔会議、自動ワイヤレス充電によりバッテリーの心配が不要なウェアラブルデバイス、新しい無線技術により海、山、空や宇宙といったあらゆる場所での超高速通信などが可能になると考えられています。Beyond 5Gについてはすでに諸外国において研究開発等の取組が活発化しており、国際競争に勝つためにも、Beyond 5Gの実現に必要な技術をいち早く確立することが重要です。



Beyond 5G要素技術の研究開発テーマ例


【超高速・大容量】
超高速周波(テラヘルツ波・ミリ波) 技術

・電波の未開拓領域であり、超高速・大容量無線通信を可能とするテラヘルツ波等の高周波数帯を利用する技術



【超低遅延】
伝送メディア変換技術


・光信号と電波（無線）信号をシームレスに相互変換することで、処理遅延の最適化やネットワークの柔軟な構成を実現する技術



光電変換デバイス




【超多数接続】
多数同時接続技術

・多数のユーザ端末の大容量同時伝送を実現する多数アンテナ間の干渉制御・端末間連携技術



【超低消費電力】
オールフォトニクス技術


・ネットワークから端末まで光のまま伝送する技術や、チップ内に光通信技術を導入し低消費電力デバイスを実現する技術

集積型受光素子 マルチコア光ファイバ 並列光スイッチ

【超安全・信頼性確保】
量子暗号通信技術

・暗号鍵を光子（光の粒子）に乗せて伝送することで、理論上盗聴が不可能なセキュアな通信を実現する技術



量子通信

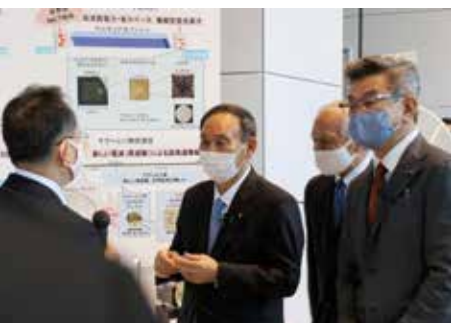
Beyond 5Gの実現に向けて、例えば、電波の未開拓領域であり、超高速・大容量無線通信を可能とするテラヘルツ波等の高周波数帯を利用する技術や、超多数接続を実現するため多数のアンテナ間での干渉制御・端末間連携技術、超低消費電力を実現するためネットワークから端末まで（消費電力の大きな光から電気に変換することなく）光のまま伝送する技術など、様々な領域における多様な技術を研究・開発する必要があります。

このように様々な領域の多様な技術が必要とするBeyond 5Gを実現して行くには、官民のあらゆるプレイヤーの研究開発を支援する必要があります。そのため、NICTに研究開発基金を作り民間企業・大学等の研究開発の後押しを行い、また研究開発に必要な施設・設備を整備して多様なプレイヤーで共用することで、イノベーションを加速し官民の英知を結集したBeyond 5Gの研究開発を促進していきます。

エヌアイシーティ 最先端のICTを切り拓くNICT

国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）は、情報通信分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関であり、ニューノーマル社会を切り拓く最先端のICTの研究開発とその成果の社会展開に向けた取組をすすめています。また、日本標準時を生成し発信するなど国民生活を支える重要な業務にも取り組んでいます。今年度からはじまる5年間は、第5期中長期計画に基づき、Beyond 5G、AI（人工知能）、量子情報通信、サイバーセキュリティなど重点領域の研究開発推進を加速し、サイバー空間とフィジカル空間が融合するSociety 5.0の早期実現に貢献します。

また、2020年12月には、菅首相が首相としてはじめてNICT本部を訪問し、武田総務大臣、徳田理事長の案内により最先端のICT研究現場を視察しました。



中央より右に向かって菅首相、徳田理事長、武田総務大臣

AI (人工知能) により世界の「言葉の壁」を解消



「グローバルコミュニケーション計画2025」（2020年3月 総務省）

ミッション (Mission)	世界の「言葉の壁」をなくす ～「逐次翻訳」から「同時通訳」へ進化、社会実装の更なる進展～
ビジョン (Vision)	<ol style="list-style-type: none"> グローバルで自由な交流の実現 ・多言語翻訳技術の高度化と社会実装の更なる進展により、世界の「言葉の壁」をなくし、世界中の誰もが自由に交流する社会を実現 ビジネス力の強化と真の共生社会の実現 ・国際会議やビジネス等の議論の場におけるAI同時通訳の活用を可能とし、企業のビジネスチャンスの拡大や海外連携等の促進 ・地方も含む日本全国で今後も増加が見込まれる訪日・在留外国人との交流や生活の場における「言葉の壁」を解消 日本のプレゼンス向上 ・2025年大阪・関西万博に向けて、パビリオンや講演会場における出展者と来場者との多言語リアルタイム対話・同時通訳を実現 ・世界から集う方々に「おもてなし」を提供し、国内外での経済・社会活動において日本の価値と魅力を高める
目標 (Target)	<p>2020年 日常生活やビジネスを支える翻訳 (Conversation Level)</p> <p>2025年 文脈・話者の意図等を補う同時通訳 (Discussion Level) ・文脈（会話・文章の流れ）、話者の意図、周囲の状況、文化的背景等を補いながら、高精度で低遅延な実用レベルの同時通訳を実現 ・「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を踏まえ、多言語翻訳技術の重点対応言語についても拡大</p> <p>2030年 シビアな交渉にも使える同時通訳 (Negotiation Level)</p>
行動 (Action)	産学官が連携・協力し、2025年に向けた目標達成のためのロードマップを共有して、具体的なアクションを推進
	<p>プロジェクト1 AIによる同時通訳の実現のための革新的多言語翻訳技術の研究開発</p> <p>プロジェクト2 高度な自然言語処理技術を支える世界トップレベルのAI研究基盤の整備</p> <p>プロジェクト3 2025年日本国際博覧会に向けた同時通訳システム等の社会実装</p>

注釈)

(※1) 12言語:日本語、英語、中国語、韓国語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語、ミャンマー語、フランス語、スペイン語、ブラジルポルトガル語およびフィリピン語

(※2) NICTのVoiceTra サポートページ: <https://voicetra.nict.go.jp/>

(※3) グローバルコミュニケーション計画2025: https://www.soumu.go.jp/main_content/000678485.pdf

総務省では、世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、NICTの多言語翻訳技術の研究開発と社会実装の推進に取り組んでいます。これまでの取組により、深層学習技術を導入することで、短い会話や文章の「逐次翻訳」であれば12言語（※1）で実用レベルの翻訳精度を実現していま

す。NICTは同技術を用いて、話しかけると外国語に自動翻訳するスマートフォン用の音声翻訳アプリ「VoiceTra（※2）」を開発しました。このようなNICTの翻訳技術を民間企業も使える仕組みを作り、民間企業による数多くの翻訳サービスが生まれました。今では、日常生活・行政手続・観光等の様々

な場面で活用されています。近年ではグローバル化の進展により、国際会議やビジネスの場面でも十分な多言語コミュニケーションを可能とする通訳システムへのニーズが高まっており、多言語翻訳技術の更なる高度化が期待されています。さらに、2025年には日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催が予

定されており、世界中の人と「言葉の壁」を超えたりアルタイムな会話を可能とする日本の技術を世界に示す絶好の機会です。

このような背景から、2025年に向けて、現在の「逐次翻訳」のレベルからビジネス・国際会議等での議論の場面も含めた「同時通訳」を実現させることを目指して、2020年3月に「グローバルコミュニケーション計画2025（※3）」を策定しました。現在の「逐次翻訳」に対応した技術では、講演や会議などの長い発話を連続して翻訳する事はできません。長い会話の中で重要となる、会話の流れや取り巻く状況を踏まえながら翻訳することもできません。「グローバルコミュニケーション計画2025」では、そのような文脈、話者の意図、周囲の状況を補うことにも対応した「同時通訳」を目指しています。

総務省では、令和2年度から、このようなAIにより会話の文脈や話者の意図を補完し、ビジネスや国際会議における議論の場面にも対応可能な実用レベルの多言語「同時通訳」の実現と重点対応言語の拡大等のための研究開発を実施しています。

解読不可能な量子暗号通信

2019年10月にGoogleが量子コンピュータのプロトタイプを用い、実験のために設定した特定の問題について、最先端のスーパーコンピュータでも1万年かかる計算を3分20秒で完了させる「量子超越」に成功したことを発表しました。より複雑な計算を可能とするためには、ビットにある程度のエラーが生じても元の状態を復元できるようにする量子誤り訂正の実現等、解決すべき課題は残っていますが、量子コンピュータの実現が急速に現実のものとなってきました。これは、大きな期待であるとともに、現在使われている暗号がある日突然無力化する危険性の増大も意味します。このため、

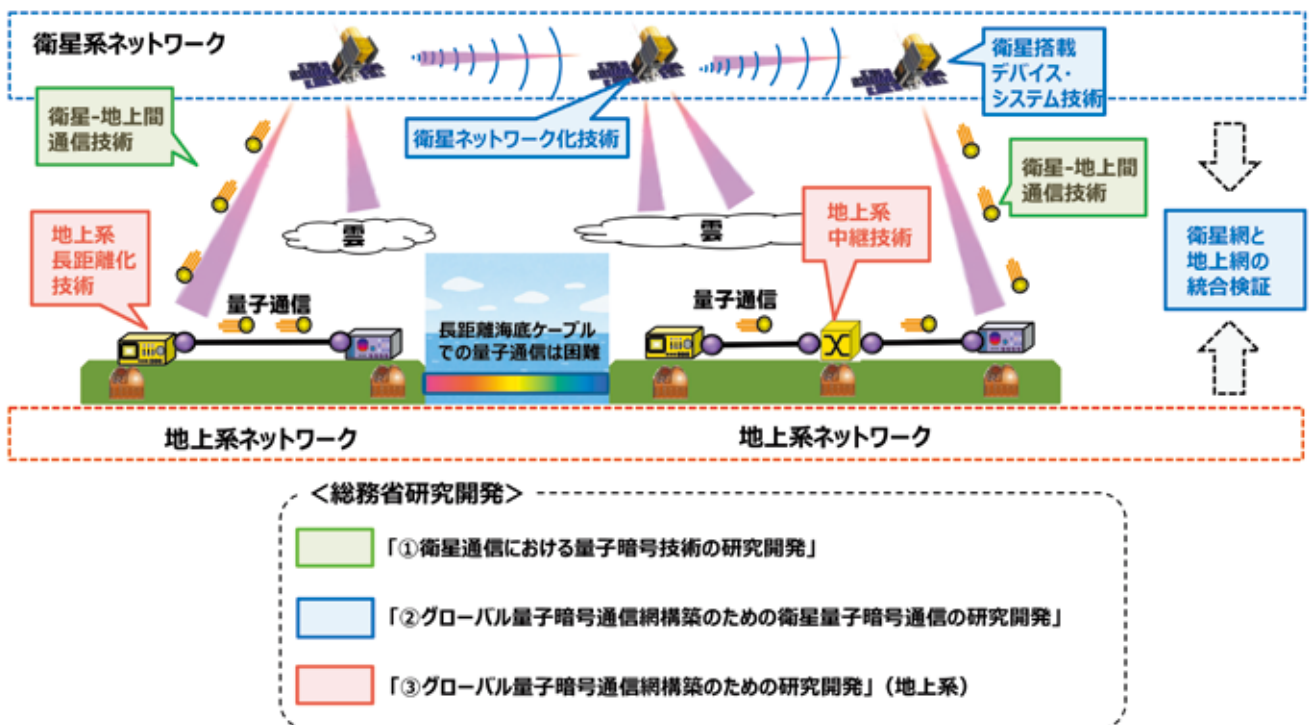
国家間や国内重要機関間で機密情報の安全なやりとりを将来も続けるためには、どのような計算機でも永久に解読できないことが保証された「量子暗号通信技術」が必要不可欠となります。

量子暗号通信技術は、非常に微弱でそれ以上分割できない光の粒（光子）を使い、機密情報を暗号化するための鍵（暗号鍵）の情報を共有します。量子力学の原理を利用することで、盗聴を検知し、どのような盗聴者を想定した場合でも安全に送受信者の間での鍵の共有を行うことができます。一方、非常に微弱な光子を利用することや経

路の途中で光子の増幅やコピーが出来ないため、長距離の通信が難しいという課題も有しています。

総務省では、これらの課題を解決するため、主に三つの研究開発に取り組んでいます。一つ目は、量子暗号通信技術を利用可能とするための「衛星通信における量子暗号技術の研究開発（平成30年度～）」、二つ目は量子暗号の技術的制約（通信距離等）を突破するために、地上における長距離化や広域ネットワーク化に必要な要素技術の確立を目指した「グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発（令和2年度～）」、三つ目は地上系と衛星系を組み合わせたグローバルな量子暗号通信網を実現するための「グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発（令和3年度～）」です。

量子技術については、政府全体として、令和2年1月に「量子技術イノベーション戦略」を策定し、今後、国が取り組んでいくべき事項を整理しました。総務省では、本戦略に基づいて、研究開発の推進や量子セキュリティ領域の国際的な拠点形成等に取り組み、距離に依らない極めて堅牢性の高いサイバー空間の実現に向け積極的に貢献していきます。



「かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 中津川」という都市像を掲げ、各政策分野の目標達成に向けた取組を進める中津川市。公共交通関連事業を移住・定住の施策に位置付けています



中津川市

中津川市

なかつがわし

[岐阜県]

ここがふるさと
「県の東の玄関口」で進む
定住支援の取組



リニア岐阜県駅建設予定地周辺（赤線は計画ルート）。恵那山などの山々や付知川の刻む谷など起伏の多い中津川市では、リニア中央新幹線の開通を見すえたまちづくりが進む。

岐

岐阜県東南端の中津川市は木曾山脈と三河高原に囲まれており、恵み豊かな森林と清流が育む山あいの地です。そこでは、手入れの行き届いたヒノキの美林やのどかな里山など、自然に人の手が加わることで創り出される癒しの絶景に出会うことができます。

また東山道、中山道などが通る交通の要衝として栄えた土地でもあり、今も街道沿いには情緒あふれる家並みが残されています。人々の往来が盛んな街道沿いでは、



Nakatsugawa DATA

人口：76,938人
(令和3年5月1日)
面積：676.45km²
市の花：サラサドウダン
市の木：こうやまき
市役所所在地：岐阜県中津川市
かやの木町 2-1



森林と清流
つけちきょう
付知峡

木曽ヒノキを産出する山々を源とする清流の付知峡。透き通る水の色は心安らく「癒しの青」。



歴史と文化
地歌舞伎と芝居小屋

市民が演じる地歌舞伎が盛んで、市内には3軒の芝居小屋が残る。芝居小屋の裏側を案内するツアーも。



街道と宿場町
まごめじゆく
馬籠宿

中山道の馬籠宿、落合宿、中津川宿の町並みは多くの観光客を集める。馬籠宿から長野県妻籠宿までのハイキングも人気。



中津川市は県内有数の飛騨牛の産地。市北部を中心に飼育される。肉はきめ細かで柔らか。肉はきめ細かで柔らか。網目のような霜降りは芳醇な味わい。



手をかけて大切に守り続けられる森林から生まれる東濃ヒノキ。香りが良く、年輪幅が均等で、淡いピンク色の木目が美しいブランド木材。



すり潰した落花生、くるみ、ごまなどを加えた醤油ベースの甘めのタレを塗って焼く。新米の季節に喜ばれる郷土料理の五平餅。



栗に砂糖を加えて炊き上げたものを茶巾で絞る栗きんとん。市内の各店が昔ながらの製法を守り、それぞれで味や食感が異なる。

中津川市は街道、鉄道、自動車道を通じ発展してきましたが、新たな「みち」となるリニア中央新幹線の開業が6年後に迫り、岐阜県駅と中部総合車両基地が設置されます。ふるさと中津川市の持続可能な発展を目指し、リニア中央新幹線のもたらす効果を最大限に活用した、人やものを呼び込むまちづくりに取り組んでいきます。

**次代につなぐ
リニアのまちづくり**



中津川市長
青山節児

商業の発展とともに豊かな文化が育まれ、文豪の島崎藤村や画家の前田青邨、熊谷守一がこの地から世に出ました。
近代以降は中央本線や中央自動車道などのインフラが整備され、多くの企業が立地し、ものづくりのまちとして発展してきました。リニア中央新幹線の開通を間近に控え、古きよきものと最先端ものが交差し、融合する、「住み続けたい」「また訪れたい」まちづくりが進められています。

ICTを利用したバス経路検索の充実 公共交通施策

公

公共交通の維持、活性化を
通じて、いつまでも住み
続けられるまちづくりに
つなげる、という目標を掲げる中
津川市では、定住推進課が公共交
通を担当しています。

平成30年には、国土交通省が策
定したバスの経路や時刻、運賃な
ど乗換案内に必要な情報をまとめ
たデータフォーマット（GTF S

・J P）をいち早く整備し、オー
プンデータ化。市内のバス経路を
スマートフォンなどで検索できる

ようになり、さらに中津川駅前
バス待合所にはGTF S・J Pを
活用したデジタルサイネージを設
置しました。データやICTを活
用し、公共交通サービスを分か
りやすく、使いやすくすること
で、来訪者への情報提供を充実さ

せ、地域住民の生活を支える取組
を行っています。

市内で路線バスを運行する北恵
那交通株式会社の北原和人運輸担
当部長は、「経路検索が可能にな
り、地域住民や観光客への情報伝
達がスムーズになりました。今後
も生活交通を支えることで市の定
住施策に協力していきたいです」
と言います。



観光資源を生かした公共交通の利用促進の試みとして、ゆっくりと走りながら中山道の景色を楽しむことができる低速電動バスの実証運行を実施。



公共交通オープンデータを活用し、路線バスの発車案内を表示するデジタルサイネージ。

いつまでも住み続けたいまちにするうえで、公共交通事業者として貢献していくことが、私たちの使命だと考えています



北恵那交通株式会社の尾関浩二さん（左）と北原さん（右）。

学びと集いの広場 市民交流プラザ（仮称）



地上3階、宿場町中津川の景観に配慮したデザイン。

たる活動を支援するため「子育て」「市民交流」「学び」「観光」の4つの機能を備える複合施設で、多世代が集まり交流することで、まちに新たな価値や魅力を生み出し、にぎわい創出が期待される施設です。

JR 中津川駅に近い中心市街地の旧中山道に面する立地に「ひと、まち、未来を元気にする交流と学びとにぎわいの拠点」を基本理念とした「市民交流プラザ（仮称）」が令和5年度にオープン予定です。市民の生涯にわたる

開通に向けた準備 リニア中央新幹線

建設中のリニア中央新幹線が開通すれば、中津川市内の新駅から東京の品川駅まで60分程度、名古屋駅まで15分程度と都市部へのアクセスが飛躍的に改善します。中津川市では、これを交流人口の拡大、産業の振興、移住・定住の促進などのチャンスととらえ、平成25年に「中津川市リニアのまちづくりビジョン」を策定。リニア駅周辺を広域交通拠点と位置付け、交通アクセスや新たな工業団地（西部テクノパーク）の整備を図り、またJR 中津川駅を核とする中心市街地とも連携させて交流の活性化や賑わいの創出を図っていく計画です。

リニア駅の北口駅前広場の完成イメージ。





移住希望者を対象とした中津川体験ツアーを毎年開催。昨年はコロナ対策としてオンラインツアーを実施した。



独身男女が出会う機会づくりのための交流会やパーティーなどの婚活イベントを市が企画している。

空き家ツアーや婚活 定住支援

移

住・定住支援に力を入れる中津川市では、定住情報ポータルサイト「中津川に住もう！」を立ち上げており、このサイトでWeb会議システムを介して担当職員がオンライン移住相談を受け付けています。また、空き家情報バンク、移住サポーター、移住支援金や空き家再生リフォーム補助など多くの支援事業があります。

定住支援の一環として結婚活動支援にも力を入れており、登録者に婚活パーティーや会員交流会などの案内をSNSなどで配信する「ハッピーマリッジインフォ」の他、公民館で月2回開設する結婚相談所「ハッピーマリッジサロン」では、結婚相談員が親身になって会員の相談に乗っています。

学生と共に地域づくり 域学連携事業

中津川市には全国から多くの若者が集まり、市内各地をキャンパスに見立て活動しています。地元の大工が協力する実践体験型の「木匠塾」や市の特産品を使用したレンビヤ製品の開発といった多様な取組を行う中、平成30年度には活動拠点となる「coagari」が完成しました。学生たちが「co（共同）」と「小上がり」から名付けたものです。coagariを活用し、地元愛の醸成と将来の地元復帰につなげる取組を多くの大学生・高校生と共に進めています。



活動拠点「coagari」のロゴを学生たちで考えるためのワークショップ。

官民連携でチャレンジ SDGsの取組

地域資源を活用したエネルギーの自給自足を目指し、木質バイオマス熱利用や小水力発電などの導入を進める中津川市は、官民連携でSDGs（持続可能な開発目標）の取組を進めるため、今年3月25日、中津川市区長会連合会と共同で「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指す目標を表明しました。市内全地区で「生活ごみの減量化を進める」「レジ袋は受け取らない」「続けて風呂 エコ入浴」など独自の地区別目標を定めて、エコライフに取り組んでいます。



市役所で開催した中津川市ゼロカーボンシティ共同宣言式。

生き生きしてる！

中津川市で 活躍するみなさん



元地域おこし協力隊員

すさきゆうさ
洲崎由彩さん

明治時代に建てられた地歌舞伎芝居小屋「かしも明治座」のPRに携わり、SNSでの情報発信やオンラインショップ「カシモール」での手ぬぐいや絵本など関連グッズの販売を行っています。



結婚相談員（マリッジコーディネーター）

ひでこ
佐藤英子さん

名古屋市から新規就農のため移住した佐藤さんは「お世話になった地域に貢献したい」と、市の婚活支援事業に協力する結婚相談員としても活動中。「9組の成婚に関わることができました」



移住サポーター

大畑賢悟さん 誠子さん、こはる店長

数年かけて自らリノベーションした「里山古民家キャンパス宿 KOHARU」を5月にオープンした大畑さん。「1日1組の貸切で、かまどや薪風呂のある古民家に宿泊し、里山体験ができます」

地域おこし協力隊の充実

～地域おこし協力隊インターンの創設～



地域おこし協力隊とは

「地域おこし協力隊」は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し生活の拠点を移した者が、概ね1～3年の期間で地方公共団体から委嘱を受け、様々な地域協力活動を行い、併せてその地域への定住・定着を図っていただく仕組みです。

現役隊員の数は、制度創設当初の平成21年度の全国89人から年々増加し、令和2年度は5,560人となりました。また現役隊員と任期を終了した隊員の合計は約1万2,000人に達しています。

この地域おこし協力隊は、任期中の地域協力活動を通じた地域貢献はもとより、任期終了後その6割が当該地域に定住・定着していることから、移住・定住施策としても注目されています。また現役隊員の約4割は女性、20～30歳代の隊員が約7割を占めているなど、若い方々を中心となつて地域に元気と大きな刺激を与えるとともに、近年では、40歳代以上の経験豊富な年代の隊員も割合を増やしてきており、地域で多様な活動を展開しています。

隊員数、取組団体数の推移

→令和6年度に8,000人を目標

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
隊員数	89人	257人	413人	617	978人	1,629人 (1,511人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
隊員数	2,799人 (2,625人)	4,090人 (3,978人)	4,976人 (4,830人)	5,530人 (5,359人)	5,503人 (5,349人)	5,560人 (5,464人)
団体数	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体	1,065団体

平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した田舎で働き隊（農林水産省）の隊員数と合わせたもの。カッコ内は特別交付税算定ベース。

今後に向け、政府として令和6年度に隊員数を8,000人とする目標を掲げていますが、隊員数はここ数年伸び悩んでいます。この「伸び悩み」の1つの要因として、「ミツシヨン型」の募集案件が増加したことにより、とりわけ新卒や若い人を中心に、「自分には観光の知識・スキルはない」「自分にはマーケティング

ングの経験はない」と応募をためらってしまうという例があると聞いています。

また、地方への関心を持って、すぐに協力隊への応募や移住を決断できる人は多くはないことから、応募に際してのハードルを下げるため、次の取組を実施しています。

おためし

地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊員になるには、典型的には、募集案件の情報を一般社団法人移住・交流推進機構（J O I N）のウェブサイト（<https://www.ji-join.jp/>）等を通じて入手し、受入自治体とやり取りした上で、最終的には面接を行って採用が決定されたのち、地域協力活動の委嘱を受けることとなります。この際、面接よりも以前に、実際に現地に行つて受入自治体や地域の関係者とやり取りを行うことができれば、応募者、受入自治体双方にとって有益な情報を得ることができます。

このため、令和元年度に、「おためし地域おこし協力隊」を創設しました。これは、地域おこし協力隊として活動する前に、一定の期間（2

NEW /

地域おこし協力隊インターン

- ★期間
 - ・2週間～3か月
 - ★移住要件
 - ・なし
 - ★活動内容
 - ・地域おこし協力隊と同様の地域協力活動に従事
 - ★財政措置（特別交付税措置）
 - ・インターンのプログラム作成等に要する経費：1団体あたり100万円上限
 - ・協力隊インターン参加者の活動に要する経費：1人・1日あたり1.2万円上限
- ⇒地方への移住に強い関心を寄せる方や地域おこし協力隊をあまり知らない方へアピール！
⇒地域おこし協力隊への参加を具体的なイメージをもって検討することが可能に！

地域おこし協力隊

- ★期間
 - ・1年～3年
- ★移住要件
 - ・原則、都市地域から条件不利地域への移住が必要
- ★活動内容（例）
 - ・地場産品の開発・販売等地域おこし支援
 - ・農林水産業への従事
 - ・住民の生活支援
- ★財政措置（特別交付税措置）
 - ・募集経費：1団体あたり200万円上限
 - ・活動経費等：1人あたり470万円上限

おためし地域おこし協力隊

- ★期間
 - ・主に2泊3日
- ★移住要件
 - ・なし
- ★活動内容（例）
 - ・行政、受入地域等関係者との顔合わせ
 - ・地域の案内、交流会
 - ・地域協力活動の実地体験
- ★財政措置（特別交付税措置）
 - ・実施経費：1団体あたり100万円上限

泊3日以上）、受入地域での地域協力活動を体験し、受入団体、受入地域および隊員との事前のマッチングを図る仕組みです。この仕組みにより、受入地域においては、行政任せ

にせず住民も主体的に隊員を受け入れる機運が醸成されるとともに、参加者に直接地域側の想いを伝えることが可能となります。また、受入団体においては、新たな募集形態とすることができるとともに、隊員の選考過程としても活用することができ、さらに、参加者においては、事前に受入地域や住民、地域協力活動の内容をよりリアルに知ることができ、ほか、受入団体および受入地域との意思疎通が早い段階から図られることで、着任後はスムーズに活動を開始できます。

活用されている団体においては、多くは2泊～4泊程度ですが、中には10泊以上、数十泊という団体もあり、期間も含め柔軟に活用することが可能です。

地域おこし協力隊 インターンの創設

このように、「おためし地域おこし協力隊」は、応募前に実際に現地を訪れることのできる有益な仕組みですが、2泊3日程度の体験プログラムを実施している団体が多いこともあり、隊員になった後の実際の生活をより具体的にイメージしたい、

という声をいただくこともありました。そこで、日々、どこに住み、どのように通勤し、どのような仕事をして、オフはどのように過ごすか、といったことがイメージできるように、「おためし」にとどまらない、けれども、一足飛びに本体の地域おこし協力隊となるわけでもない、そうした仕組みとして、今年度、「地域おこし協力隊インターン」を創設しました。

これで、「おためし」「インターン」（本体の）協力隊」という、いわばホップ・ステップ・ジャンプの施策が揃うこととなりました。「おためし」や「インターン」により、地方への強い関心を寄せる方や地域おこし協力隊をあまり知らない方に、協力隊というツールを通して、実際の

「地方での暮らし」を体験してもらうことが可能となり、ひいては関係人口の創出にもつなげていくことができるかと考えています。また、近年は、地域活性化や地域振興に興味を持ち、実際に地域でフィールドワークを行う学生も増えてきており、大学の研究活動にそうした活動を組み込んでいく研究室も増えてきています。この「インターン」を活用

し、学生が休暇を利用して収入を得ながら地域おこし活動に携わることや、大学と受入自治体が連携し、インターンでの地域協力活動をゼミの単位として認定するといったことも可能になります。

地域おこし協力隊員になるには

地域おこし協力隊員は、地方自治体が募集・選考します。地方自治体による募集情報を随時確認してください。JOINのウェブサイトにも募集情報が掲載されています。

また、総務省では隊員や地方自治体職員等からの電話や電子メールによる相談に一元的に対応するため、「地域おこし協力隊サポートデスク」(<https://www.jtu-jon.jp/chikiokoshi/7626.html>)を運営しています。このサポートデスクでは、一般行政相談員のほか、専門相談員（隊員OB・OG）8名（うち女性3名）が対応しており、地方自治体関係者や地域おこし協力隊員のみならず、協力隊希望者からの質問・相談等を受け付けております。地域おこし協力隊員に少しでも関心のある方は是非ご連絡ください。

2021年10月から 手紙・はがき・ゆうメール などのサービスが 一部変更されます

2021年10月から、生活に身近な手紙やはがきなどの郵便サービスの見直し（土曜日配達休止、お届け日数の繰下げ等）が予定されていることをご存じでしょうか。

総務省は、デジタル化の進展や働き方改革などの社会環境の変化、郵便に対するニーズの変化等を踏まえ、郵便サービスを将来にわたり安定的に提供していくため、普通扱いの郵便物（手紙、はがき等）の配達頻度や送達日数に係る見直し等を内容とする「郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律案」を昨年の国会に提出しました。同法律案は、昨年11月27日に全会一致で可決・成立した後、同年12月4日に公布され（令和2年法律第70号）、本年5月1日に施行されました。

本稿では、一般の法律改正を受けて、本年10月から日本郵便株式会社（全国の郵便局）において実施を予定している郵便サービスの一部変更の内容をご紹介します。

郵便サービスの具体的な変更内容

1 土曜日配達休止

2021年10月2日（土）から、普通扱いとする郵便物およびゆうメール^{*1}について、土曜日配達休止されます。なお、特定記録とするものも休止となります。

2 お届け日数の繰下げ

2021年10月から段階的に、普通扱いとする郵便物およびゆうメールのお届け日数が1日程度繰り下げられます。

土曜日配達休止およびお届け日数の繰下げが実施された場合の影響（現在おおむね17時まで^{*2}の差出しで翌日配達地域宛て）は次ページの表のとおりです。普通扱いとする郵便物およびゆうメールはお届けまでに追加的な日数を要することとなりますので、早期に差し出したり、必要に応じて後述する速達等の他の差出方法をご検討ください。

差出日	配達曜日	
	現在	見直し後
月	火	水
火	水	木
水	木	金
木	金	月
金	土	月 ^(※3)
土	月	火
日	月	火 ^(※3)

※1 普通扱いとする郵便物およびゆうメールとは、速達や書留などのオプションサービス（特殊取扱）を付加しないもののことをいいます。

※2 土曜日、日曜日および休日では、差出し締切時刻が異なる場合があります。

※3 2021年10月から繰り下がります。その他の曜日は、2022年1月以降、段階的に繰り下がります。

3 変更がないサービス

ゆうパック、ゆうパケット、レターパックプラス、レターパックライト、クリックポスト、速達、書留、簡易書留、レタックスなどは、引き続き土曜日、日曜日および休日も配達され、お届け日数に変更はありません。

4 特殊取扱料金の変更など

(1) 速達郵便料金の引き下げ

2021年10月1日（金）引受分から、速達郵便の料金（オプションサービスの加算料金）が以下のとおり1割程度引き下げられます。お急ぎの方は速達のご利用をご検討ください。

重量	9/30までの料金	10/1以降の料金
250gまで	290円	260円
1kgまで	390円	350円
4kgまで	660円	600円

上記の新材料金に対応する260円普通切手が2021年9月1日に発行されます。また、旧料金となる290円普通切手は、同日から10月31日までの間、交換手数料無料で他の郵便切手類と交換できますので、お近くの郵便局にお尋ねください。

(2) 配達日指定郵便料金区分の変更

普通扱いとする郵便物の土曜日配達休止に伴い、2021年10月1日（金）引受分から、配達日指定郵便の料金区分が以下のとおり変更されますので、ご注意ください。

指定日	9/30までの料金	10/1以降の料金
月曜日～金曜日 ^(※4)	32円	32円
土曜日 ^(※4)		210円
日曜日・祝日	210円	

※4 休日を除きます。

郵便サービスの見直しについてもっと知りたい

日本郵便株式会社のWebサイトには、より詳細な情報が掲載されています。

下記URLまたはQRコードから掲載Webページにアクセスできますので、ぜひご確認ください。

日本郵便株式会社 Web サイト

<https://www.post.japanpost.jp/>

ゆうびん

検索



「テレワーク・デイズ 2021」 の実施について



テレワーク・デイズ 2021
期間 07.19 → 09.05

働き方の新しいスタイル

TELEWORK DAYS

在宅勤務、モバイル勤務、サテライトオフィス勤務など、テレワークは仕事をくらしを、よりよくする手段です。テレワーク・デイズは、国民一人ひとりのライフステージに応じた生活スタイルの実現を目指しています。

- 働く環境**
- 就業形態**
- コミュニケーション**
- COVID19対策**
- ウェルビーイング**
- ビジネス**

テレワーク・デイズ 2021 Webサイト: teleworkdays.go.jp

テレワーク・デイズ 2021

※ **実施団体**：期間中に、参加人数、実施日数を問わずテレワークを実施する企業・団体。

特別協力団体：期間中のテレワークの実施に加え、期間終了後の実施報告や交通混雑緩和、業務効率化等の効果測定のためのアンケートに協力する企業・団体。

応援団体：期間中にテレワークを実施する企業・団体に対して支援を行う企業等。支援メニューとしては、ノウハウ（自社の取組情報）やワークスペース、テレワークに資するソフトウェアやICTツールの提供、ワーケーションの支援などを想定しています。実施団体、特別協力団体のいずれかとの重複登録が可能です。

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房および内閣府では、東京都および関係団体と連携し、2017年より、「テレワーク・デイズ」（夏季にテレワークの集中的な実施を呼びかけるキャンペーン）を実施してきました。

今年度は、7月19日～9月5日を実施期間として、「テレワーク・デイズ2021」を実施しております。2020年東京オリンピックパラリンピック競技大会の開催期間中は、選手、関係者等の移動も発生

することから、人と人との接触機会の抑制や交通混雑の緩和を通じて安全・安心な大会を実現することも、大会終了後のレガシーとしてテレワークを着実に定着させていくことを目的としています。

「テレワーク・デイズ2021」の参加団体は、実施団体、特別協力団体、応援団体の3類型※とし、3000団体の参加を目標としています。ご参加に当たっては、テレワーク・デイズWebサイトよりご登録をお願いいたします。

テレワーク・デイズ Web サイト
<https://teleworkdays.go.jp/>



武田総務大臣の G7デジタル・技術大臣会合 への出席



令和3年4月28日、武田総務大臣は、G7デジタル・技術大臣会合（テレビ会議）に、総務省内会議室から出席しました。本会合では、新型コロナウイルス感染症の流行からの「よりよい回復（Building Back Better）」をテーマに、安全で強靱性のある多様な情報通信インフラや信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）など、デジタル経済に関する議題について、G7各国・国際機関の代表が議論しました。

自由で開かれた安全なインターネット空間の維持に向けて、マルチステークホルダーの連携が重要である旨を発言しました。

会合の成果として、インターネットの遮断やネットワーク制限を含む、デジタル時代における民主主義的価値を損なう可能性のある措置へのG7としての反対表明や、DFFTを推進するためのG7の協力に関するロードマップの策定、安全で強靱性のある多様な情報通信インフラサプライチェーンの推進等が盛り込まれた「G7デジタル・技術大臣宣言」が採択されました。

我が国は、令和5年にインターネットに関する課題をマルチステークホルダーで議論する、国連の会議である「インターネット・ガバナンス・フォーラム（IGF）」の主催国を務める予定であり、今後も、G7をはじめとした民主主義の価値観を共有する国々と連携して、自由で開かれた安全なインターネット空間の維持や、データ流通をはじめとするデジタル経済に関するルール作りに向けた国際的な議論に貢献していきます。

編集後記

editorial note

8月号をお読みいただきありがとうございます。

今回、「地方のかがやき」で紹介したのは、岐阜県の東南端にある中津川市です。

その中津川市は、「かがやく人々やすらげる自然 活気あふれる中津川」という都市像を掲げ、その中でも定住支援に力を入れており、空き家ツアーや婚活パーティーを実施するなど魅力的なまちだと感じました。

また、リニア中央新幹線の開業が6年後に迫り、開通すると中津川市内の新駅から名古屋駅まで約15分、東京の品川駅まで約1時間で着くそうです。リニア中央新幹線が開業したら実際にそれに乗って中津川市に行き、エメラルドブルーの川や緑の木々を眺めながら付知峡の橋を渡ってみたいと思いました。

末尾になりましたが、今回ご協力いただきました皆様には心より感謝申し上げます。

（広報室 D・S）



生活時間から、未来を描く

令和3年

社会生活 基本調査

調査実施日

令和3年 10月20日

「社会生活基本調査」は、5年に一度の大切な調査です。皆様の生活時間の使い方や自由時間の活動状況を把握し、より良い社会をつくるための基礎データとして活用します。調査へのご回答をよろしくお願いいたします。



回答方法は、「調査票(紙)での回答」と「インターネットでの回答」があります。

パソコンやスマートフォンからも安心して回答できます

社会生活基本調査に関する
くわしい情報はこちら



社会生活基本調査



! 社会生活基本調査をよそおった詐欺(さぎ)や不審な調査にご注意ください。調査員は都道府県知事が発行した「調査員証」を必ず携帯しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

社会生活基本調査の結果は、「持続可能な開発目標(SDGs)」達成に向けた日本の取組の現状を確認するためにも活用されます。